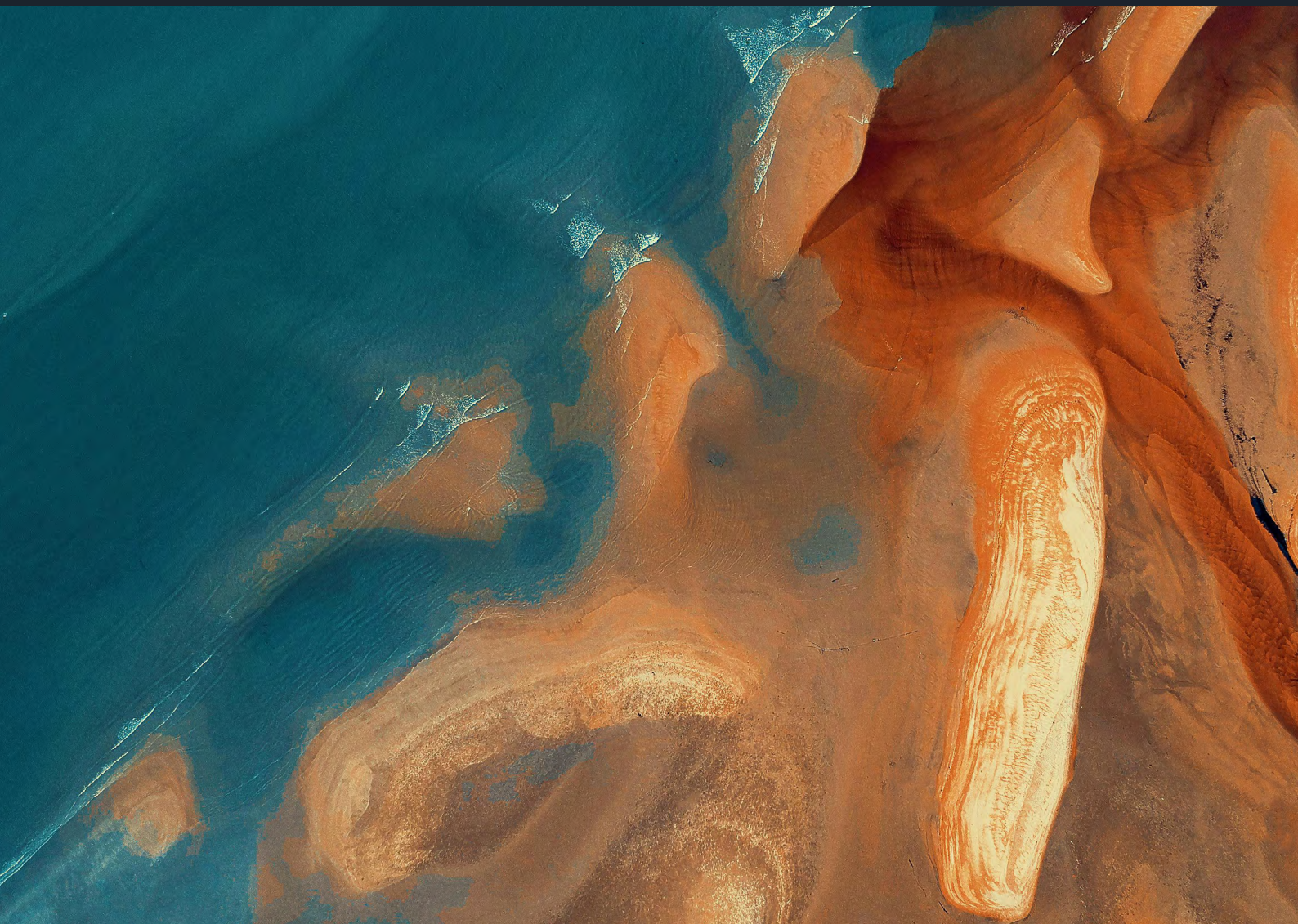


2024 ノン・ディスクロー ジャー・キャンペーン

結果報告

2025年2月



目次



03	イントロダクション
04	ノン・ディスクロージャー・キャンペーンについて
05	ノン・ディスクロージャー・キャンペーン参加署名機関
06	キャンペーンによるエンゲージメント対象企業について
07	ケーススタディ:エンゲージメントのベネフェット
08	Cathay Financial Holdings
09	Montanaro Asset Management
10	結果
11	メソドロジーと主要項目の結果
14	地域別結果
15	業界別結果
16	結論
17	付録
18	出典の記載

本資料は CDP Worldwideによる原題「2024 CDP Non-Disclosure Campaign: Results Report」をCDP Worldwide-Japanが仮訳し、まとめたものです。日本語版と英語版で内容に相違が生じている場合には、英語版の内容が優先されます。

Important notice

The contents of this report may be used by anyone providing acknowledgment is given to CDP. This does not represent a license to repackage or resell any of the data reported to CDP or the contributing authors and presented in this report. If you intend to repackage or resell any of the contents of this report, you need to obtain express permission from CDP before doing so. CDP has prepared the data and analysis in this report based on responses to the CDP 2024 information request. No representation or warranty (express or implied) is given by CDP as to the accuracy or completeness of the information and opinions contained in this report. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. To the extent permitted by law, CDP does not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this report or for any decision based on it. All information and views expressed herein by CDP are based on their judgment at the time of this report and are subject to change without notice due to economic, political, industry and firm-specific factors. Guest commentaries where included in this report reflect the views of their respective authors; their inclusion is not an endorsement of them. CDP, their affiliated member firms or companies, or their respective shareholders, members, partners, principals, directors, officers and / or employees, may have a position in the securities of the companies discussed herein. The securities of the companies mentioned in this document may not be eligible for sale in some states or countries, nor suitable for all types of investors; their value and the income they produce may fluctuate and/or be adversely affected by exchange rates.

© 2025 CDP. All rights reserved.



いかなる組織も環境への影響を無視することはできません。透明性と行動を重視している企業は、世界規模での未来への移行をリードし、これらを軽視する組織は遅れを取っています。

透明性はあらゆるレベルでの行動を促進します。たとえば、投資家からの回答要請を受けてから2年以内にCDPを通じて情報開示を行う企業は直接排出量を7~10%¹削減することが分かっています。これは情報開示から始まる具体的な進歩です。

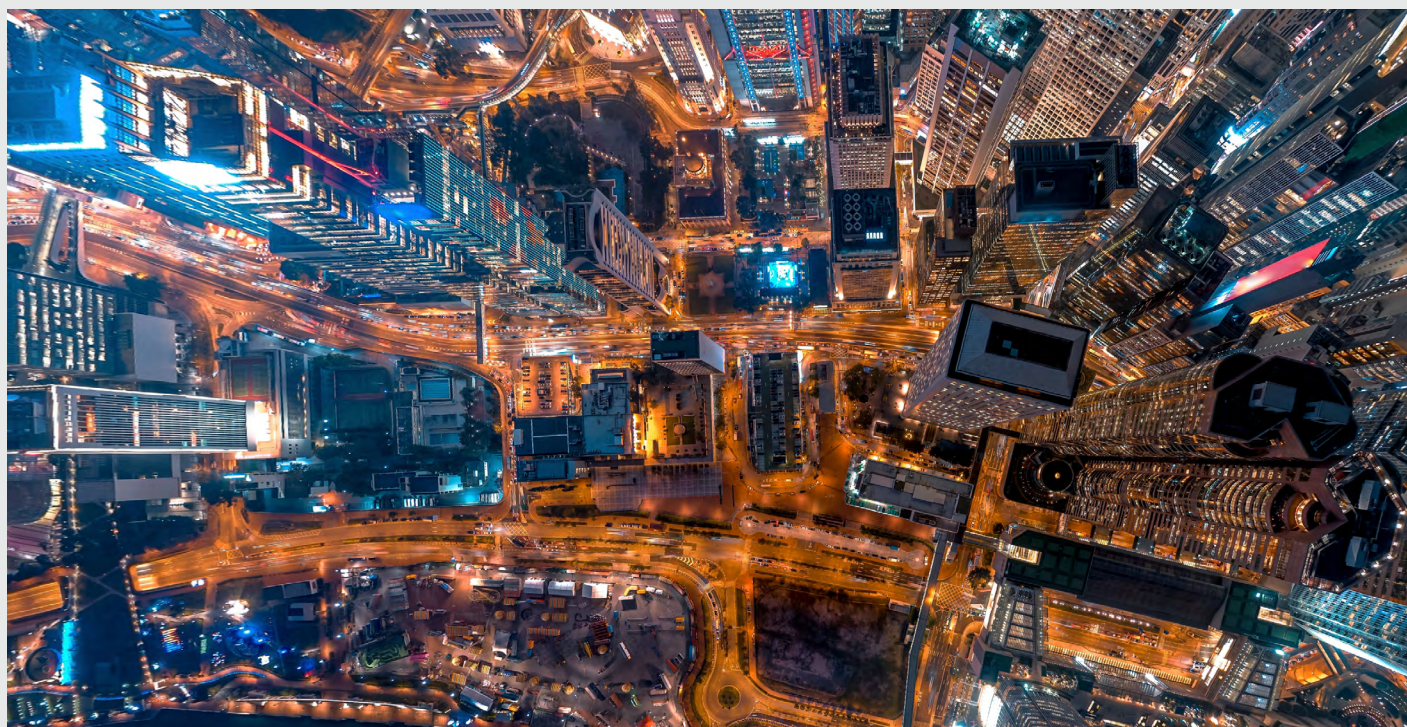
2024年には、S&P500企業の85%、FTSE100企業の93%、日経平均企業の97%など、世界の主要株式市場インデックスに含まれる企業がCDPを通じて環境データを開示しました。CDPが収集するデータは最新の科学とベストプラクティスに従い、極めて幅広くかつ詳細なものとなっており、企業が影響と収益を測定し管理できるようになっています。

今年のノン・ディスクロージャー・キャンペーンで得られた洞察は、組織を超えて、情報に基づくリスク軽減とアースポジティブな行動を可能にします。このキャンペーンは常に投資家のエンゲージメントによるベネフィットを示してきました。2024年には、投資家からの直接的な回答要請により、対象企業の情報開示率が2.5倍高まりました。2025年キャンペーンへの参加登録は3月に始まります。参加登録は[こちら](#)からお願いします。

CDPを通じて情報開示を行う企業は直接排出量を

7-10%

削減することが分かっています。



1 Cohen, S.ら (2023)、機関投資家、気候情報開示、および炭素排出量、『Journal of Accounting and Economics』誌。こちらから閲覧いただけます：
<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0165410123000642#fn25>

ノン・ディスクロージャー・キャンペーンについて



ノン・ディスクロージャー・キャンペーン (NDC) は、CDPキャピタルマーケット署名機関が直接エンゲージする協働イニシアチブです。当キャンペーンは、気候変動、フォレスト、水セキュリティに関するCDP質問書への回答要請にこれまで応じなかった企業を対象としています。当キャンペーンの目標は、CDPがアクティブなステークホルダーと非開示企業との間に直接かつ誠実な対話の機会を設け、金融機関が非開示企業に情報開示するよう、情報開示の重要性を説明することです。

NDCはこれらの取り組みを通じて透明性と説明責任の向上を促進しながら、非開示企業が持続可能なビジネス慣行に移行する第一歩を踏み出すのを支援します。

NDCに参加する署名機関は、リード署名機関または共同署名機関のいずれかになることができます。リード署名機関はアクティブなステークホルダーとして情報開示対象の企業を選択し、どの環境テーマ(気候、フォレスト、ウォーター)に重点を置くかを決定するなど、より直接的な役割を担います。また、CDPのサポートを受けながら、エンゲージメントプロセス全体を管理します。対照的に、共同署名機関は、リード署名機関が対象企業に送るすべてのエンゲージメント契約書に署名することで、その支持を表明します。

「Osmosisは、環境データが企業の評価、ポートフォリオの構築、投資判断に極めて重要であると考えています...

企業が特定の環境課題にどのように対処しているかを理解するため、**CDPの標準化された質問書を通じて開示れた環境情報を活用しています」。**

Milena Aguero Memmel氏、
Osmosis Investment
Management、環境調査アナリスト





ノン・ディスクロージャー・キャンペーン参加署名機関

2024年のノン・ディスクロージャー・キャンペーンには、資産総額21兆米ドルを超える276の署名機関が参加し、そのうち149組織がリード署名機関として、127組織が共同署名機関として活動しました。世界中から参加した署名機関の主な内訳はヨーロッパ(69%)が最も多く、次いで北米(19%)となっています。参加機関の大半は資産運用会社(66%)であり、アセットオーナー(企業年金基金以外の基金)(9%)、保険会社(6%)、企業年金基金(4%)となっています。

図1. CDPキャピタルマーケット
署名機関によるNDCへの賛同
の推移(参加ステータス別)

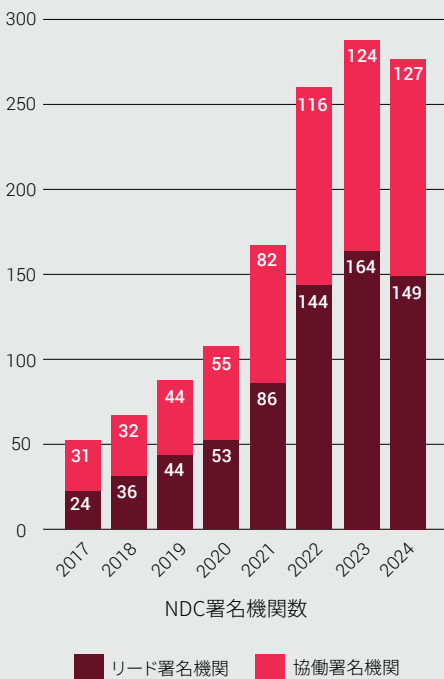


図2. キャンペーンに参加した276の署名機関の本部所在地別内訳

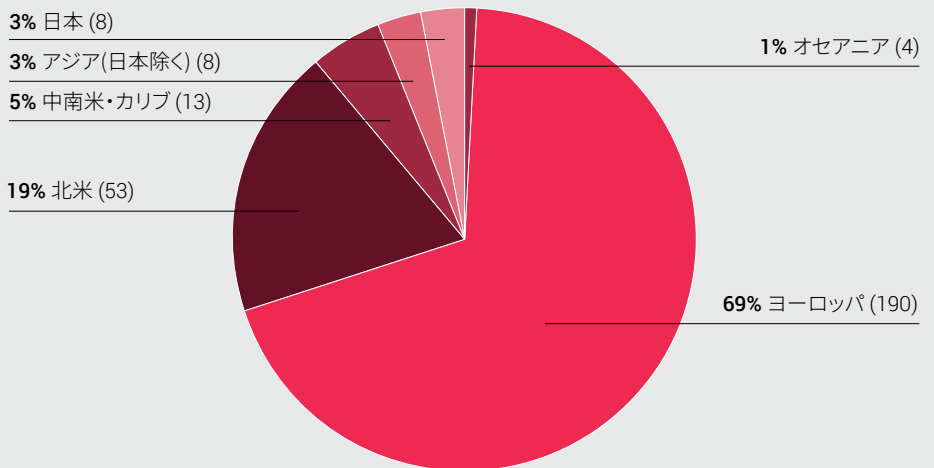
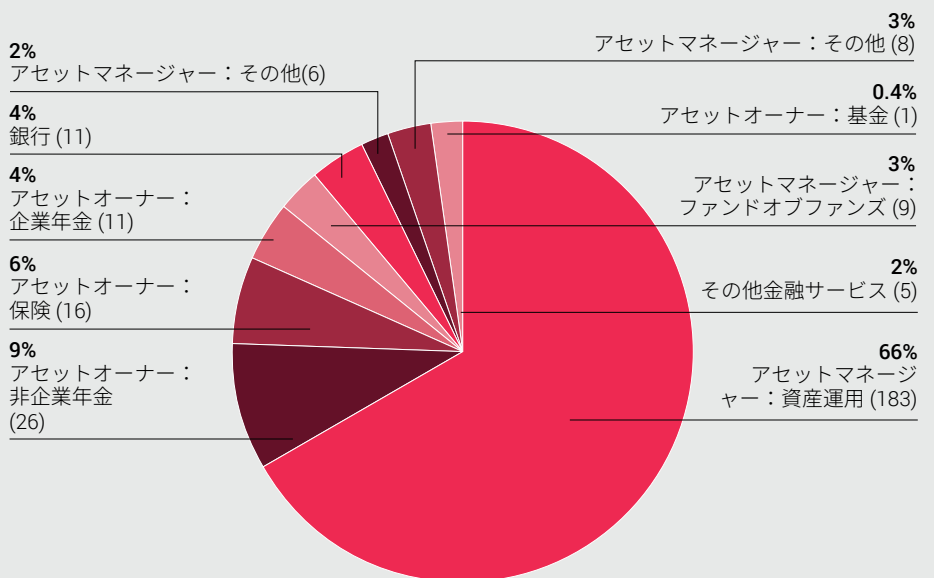


図3. キャンペーンに参加した276の署名機関のタイプ別内訳





エンゲージメント対象企業数

非開示企業9,557社のうち、過去最多の1,998社が対象となりました。これは前年比26%増加しました。これらの影響力の大きい企業は、年間約4,300 メガトン (Mt) 以上の二酸化炭素換算量 (CO₂e) を排出していると推定され、これはインド、ブラジル、ドイツ、イギリスの温室効果ガス排出量の合計にほぼ匹敵する量です。

このうち、気候変動に関しては1,329社、フォレストに関しては373社が情報開示を要請されました。今年のキャンペーンでは、ウォーターに関しては影響力の大きい1,029社が、その影響とリスクについて開示を要請されており、前年比122%の増加となりました。これは、水を多用する業界の水に関連するリスクや危機に対する金融機関の意識の高まりを示しています。

非開示企業9,557
社のうち

1,998

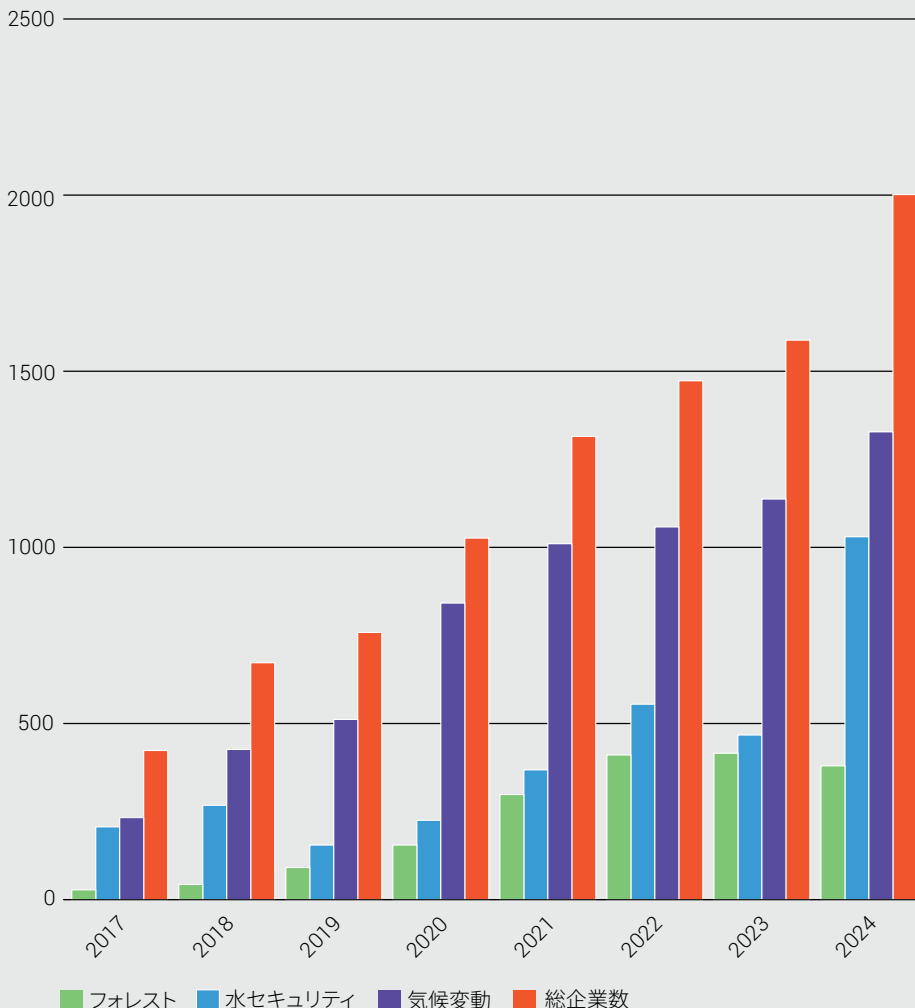
社が新たに対象に

対象企業数は前年比

26%

増

図4. NDCの対象企業数 (年別)





ケーススタディ： エンゲージメント のベネフィット

1

NDCは、金融機関が投資先であるポートフォリオ企業に直接的にエンゲージメントする機会を提供します。ここでは、今年の参加署名機関の事例をいくつか紹介し、エンゲージメントにおける成功と課題をご紹介します。

ケーススタディ： エンゲージメントのベネフィット



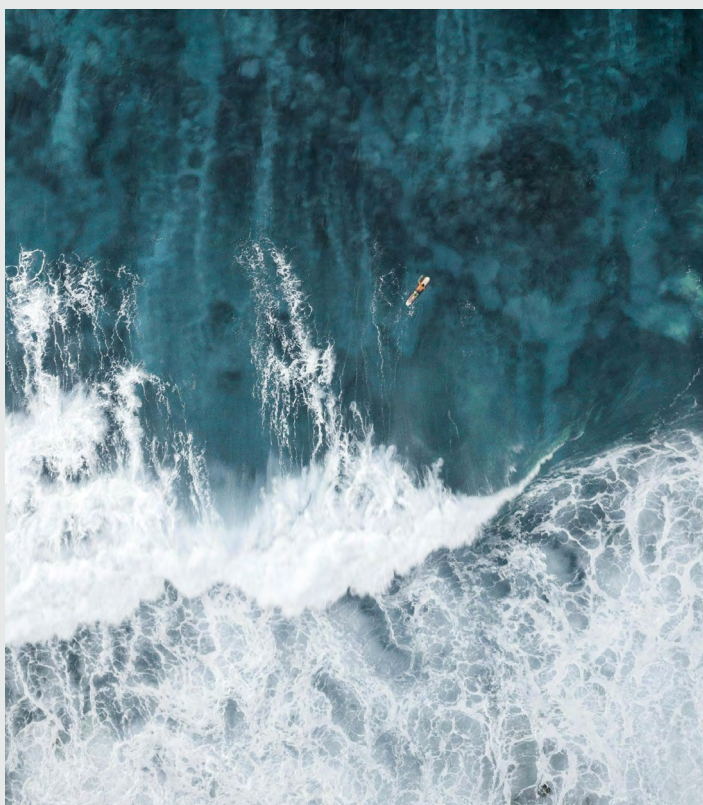
Cathay Financial Holdings

Cathay Financial Holdingsは2017年からNDCに参加しています。同社は子会社であるCathay Life Insuranceを通じて主に企業と関わり、気候やウォーターに関する情報開示を積極的に奨励してきました。

Cathayは、環境に関する基本情報の開示が透明性とリスク管理強化に欠かせない重要なステップと考えています。水危機は今や無視できない重大なリスクの一つとして浮上しています。そのため、Cathayでは、二酸化炭素排出量が多い企業や、事業活動において水への依存度が高い企業に重点的にエンゲージしています。

Cathayが初めてCDPの気候変動質問書を通じた情報開示を要請したのは2018年、台湾の化学品製造会社に対するものでした。同社は2019年に情報を開示しました。2022年には、水セキュリティに関する情報開示へのさらなるエンゲージメントが開始されました。これは、化学品製造など、水集約型産業に特に重要です。同社は、水資源管理の計画と目標を開示した他、質問書に回答し、直面している課題を共有しました。これにより、サプライチェーン全体にわたる水リスク管理に対する意識が高まりました。同社は2年間のエンゲージメントを経て、2024年にCDP水セキュリティモジュールを通じて情報開示を行いました。

このエンゲージメントは、投資先企業群内の環境リスクを包括的に管理するCathayの能力を強化しただけでなく、投資先の気候変動と水資源管理に関する透明性も向上しました。



「CDPは企業・投資家に相互に有益な協力を実現するための有用なプラットフォームを提供します。CDPが収集・分析した気候関連データを通じて、**気候変動に関する企業と投資家の間の深い対話と協力を促進し**、投資家がより正確な投資判断を行えるようにします。

Joe Lin氏、Cathay Life Insurance、株式関連投資担当
エグゼクティブバイスプレジデント兼責任投資責任者

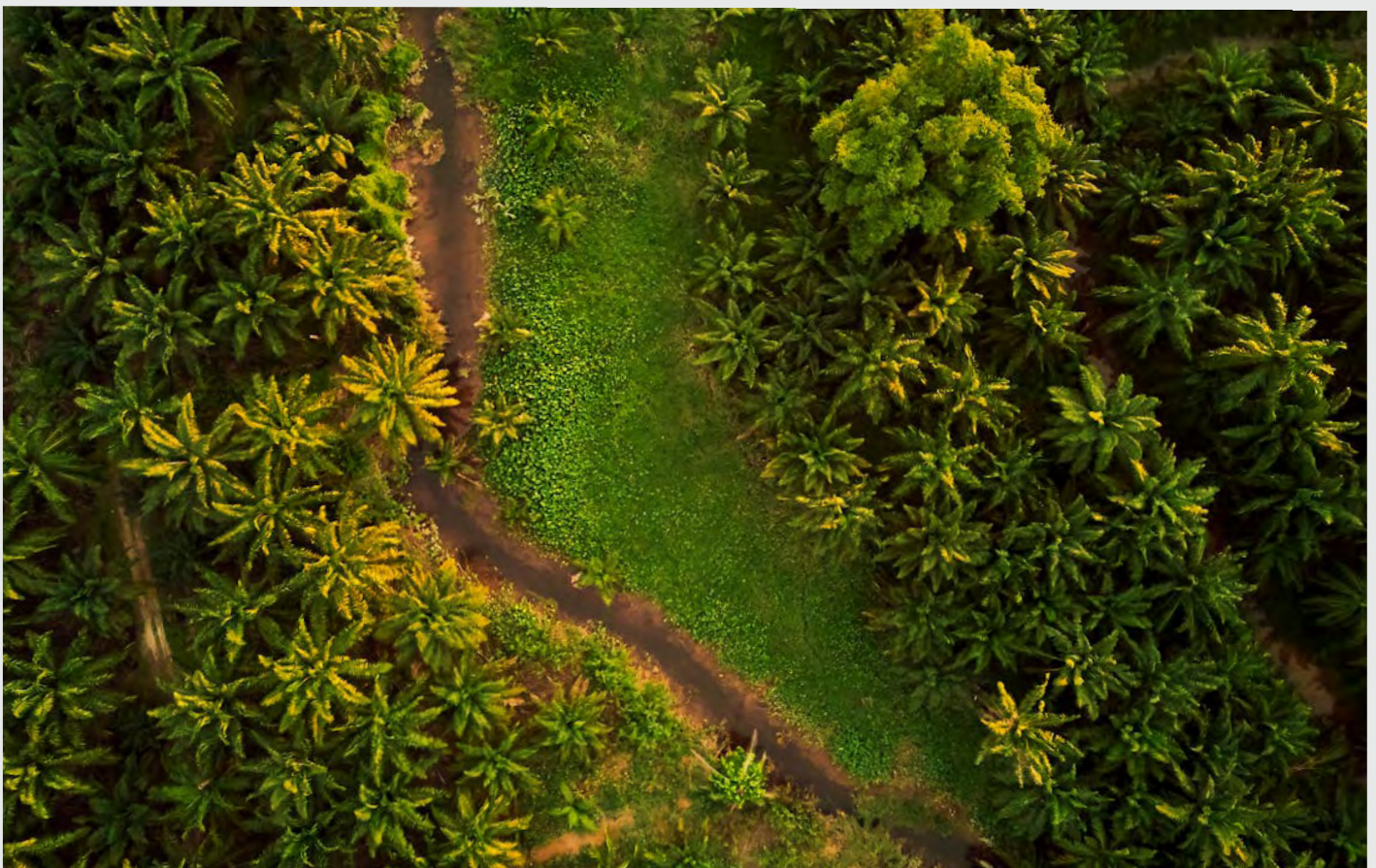
ケーススタディ： エンゲージメントのベネフィット



Montanaro Asset Management

Montanaro Asset Managementは、持続可能なパーム油生産者であるM.P. Evans Groupにエンゲージメントし、2024年の回答期限までに気候変動、フォレスト、水セキュリティに関し、CDPの質問書を介して情報開示する約束を取り付けました。M.P. Evans Groupは、こうした包括的な枠組みでの情報開示の経験が浅く、当初は困難を極めました。たとえば、ウォーター関連のデータ収集は大幅な改善が必要な分野と特定されました。Montanaro Asset Managementによる直接的なエンゲージメントによりCDPとの橋渡しが実現し、CDPは、質問書への回答時にさらなるサポートとナビゲーションを提供しました。

このエンゲージメントにより、Montanaro Asset Managementの投資先企業による環境情報開示の質と範囲が向上しました。これらの開示は、投資決定の根拠となる重要なデータを提供し、長期的な持続可能性の目標との整合性とネット・ゼロ経済への移行を確実なものにします。また、農業をはじめとする環境インパクトの大きいセクターでは、野心的な排出量削減目標の設定や、100% RSPO認証の取得など、協働エンゲージメントが測定可能な成果をいかに促進するかを示しています。これらの成果は、投資先企業の気候関連リスクに対するレジリエンスを強化しながら、投資全体にわたって説明責任と持続可能性を促進するというMontanaro Asset Managementの目標達成に貢献しています。





結果

2024年のキャンペーンでは、金融機関によるエンゲージメントが史上最も大きな効果を奏し、企業の情報開示率が2.5倍高まりました。

2



キャンペーンによるインパクトの測定方法

NDCが対象とした企業の開示率と対象でない企業(対照群)の開示率を比較しました。この比較の目的は、他の要因による影響をできるだけ考慮から排除し、キャンペーンを通じて金融機関が直接エンゲージすることの影響を定量化することです。そうすることにより「差異係数(Difference factor)」を算出し、金融機関による直接的なエンゲージメントの影響を定量化しました。対象群は、CDPからの開示要請に1回以上応じず、かつ2024年のNDCの対象に選ばれていない企業で構成されます。対照群は合計で7,559社となりました。当レポートで分析したデータはすべて、NDC対象企業または対照群のものです。

結果と成功率

NDCを通じて金融機関が直接エンゲージした企業がCDPを通じて情報開示する確率は、過去6年間で対象群と比較して2.3倍高く、一貫した差異係数が算出されています。これは、毎年対象となる企業の数に関係なく、金融機関から直接エンゲージメントを受ける事は統計的に、企業の情報開示に大きな影響を与えることを示しています。

表1.両サンプルにおけるテーマ別の開示率

セクター	対象群		NDCサンプル		NDC対象・非対象開示率比較	
	開示数	開示率	開示数	開示率	開示率差異	開示率差異の倍率
全体	610	8.1%	396	19.8%	11.7%	x2.5
気候変動	377	6.5%	191	14.4%	7.9%	x2.2
フォレスト	60	4.7%	51	13.7%	9.0%	x2.9
水セキュリティ	306	8.8%	216	21.0%	12.2%	x2.4

表2.NDCによる情報開示数と2グループの開示率差異の推移

Year	対象群		NDCサンプル		NDC対象・非対象開示率比較
	開示数	開示率	開示数	開示率	開示率差異
2019	235	7%	97	15%	x2.1
2020	261	9%	206	20%	x2.2
2021	318	11%	328	25%	x2.3
2022	342	12%	388	27%	x2.3
2023	339	9%	317	20%	x2.2
2024	377	8%	396	20%	x2.5



環境テーマ別の結果

企業はCDP統合質問書を通じて情報を開示していますが、NDCでは引き続き環境テーマ別の開示状況もモニタリングしています。気候変動モジュールでは191社が、フォレストモジュールでは51社がそれぞれ初めて情報を開示しました。両モジュールの開示率はそれぞれ14.4%と13.7%でした。

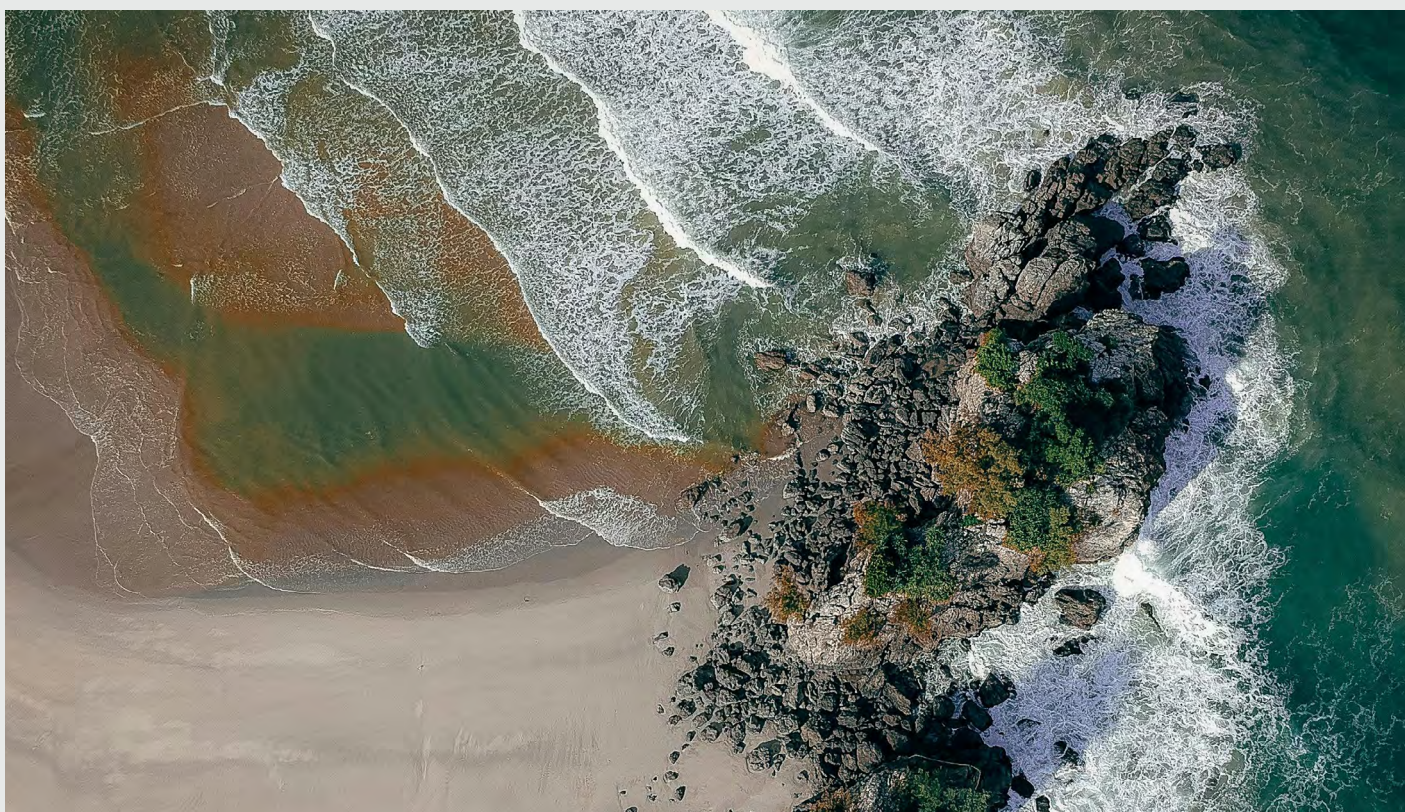
水セキュリティモジュールにおける開示率は6.7%向上しました。エンゲージされた企業が大幅に増加したことにより、開示件数も2023年の66件から2024年には216件に増加しています。他社に先駆けて水セキュリティモジュールに回答した企業として GreggsとWalmartが挙げられます。

CDP質問書が統合され、水セキュリティに関する開示要請の対象数が増えたことで、2024年のNDCを通じて水セキュリティの情報開示が大幅に増加しました。

2024年には

216

社がウォーターに関する情報を開示し、これは、2023年の66社から大幅な増加となりました。





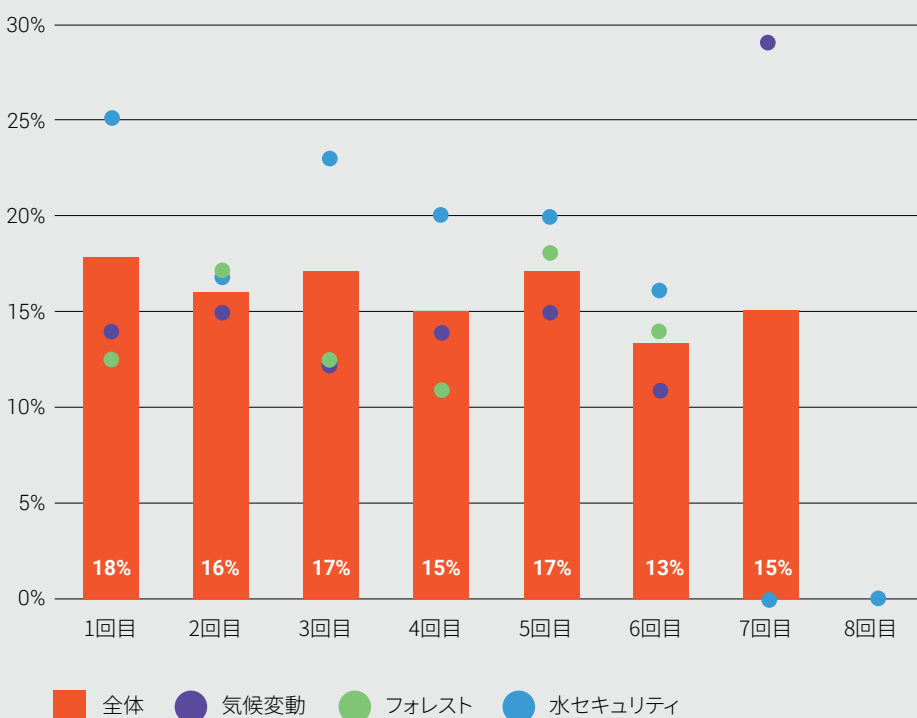
過去のキャンペーンからの再開示

NDCは毎年、キャンペーン対象後に初めて開示した企業が、CDPを通じた開示を継続しているかどうかを追跡しています。これにより、キャンペーンの進捗と影響をモニタリングします。2023年のNDCで情報開示を開始した全317社のうち、247社（78%）が2024年の情報開示サイクルで情報を開示しました。金融機関によるエンゲージメントは、企業の情報開示に継続的な影響を及ぼしています。2年連続で情報を開示した企業にはHuizhou BYD Electronics Co., Ltd、Swatch Group、Zoom Video Communications などがあります。

複数年のエンゲージメント

当キャンペーンの対象となった企業のほとんどは、複数年にわたって金融機関によるエンゲージメントを受けています。NDCを通じた毎年のエンゲージメントは、企業に初めてCDPを通じた情報開示をするよう促す上で重要な役割を果たしてきました。2024年のNDCは、7回目のエンゲージメントの成果により、6社が初めて情報を開示しました。こうした企業には、中国の自動車会社や、インドの石油天然ガス会社が含まれます。

図5. NDCを通じたエンゲージメントの年数別開示率



2023年に開示した企業の

78%

が2024年も情報開示しました

7回のエンゲージメントの成果により、新たに情報開示した

6社



欧州

金融機関によるエンゲージメントは欧州企業に大きな影響を与えました。調査対象となった企業の情報開示率は、対照群と比較して、フォレストモジュールで3.9倍、ウォーターモジュールでは3.1倍それぞれ高いものとなりました。

日本を除くアジア諸国

NDCキャンペーンは日本を除くアジア諸国で顕著な成果を達成しました。今年は474社が対象となり、昨年に比べて企業開示率が83%高くなりました。参加した金融機関は気候関連の情報開示に大きな影響を与え(3倍)、全地域の中で最多となる開示件数となりました。ウォーターモジュールへの開示件数も対照群の3倍となりました。

日本

日本では、キャンペーンはすべてのテーマで特に高い開示率を達成しており、特にフォレストモジュールでは25%の開示率となりました。この優れた実績は、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の枠組みを採用する日本のリーダーシップと一致しています。

北米

北米は回答要請の対象企業数が最も多く628社でした。気候モジュールとフォレストモジュールの開示率はそれぞれ10%と9%にとどまったものの、水セキュリティモジュールでは、20%という高い開示率で、合計で56社が情報を開示しました。

北米では

628

社が対象となり、
地域別では最多
となりました

図6.対照群と比較した地域別開示率(%)

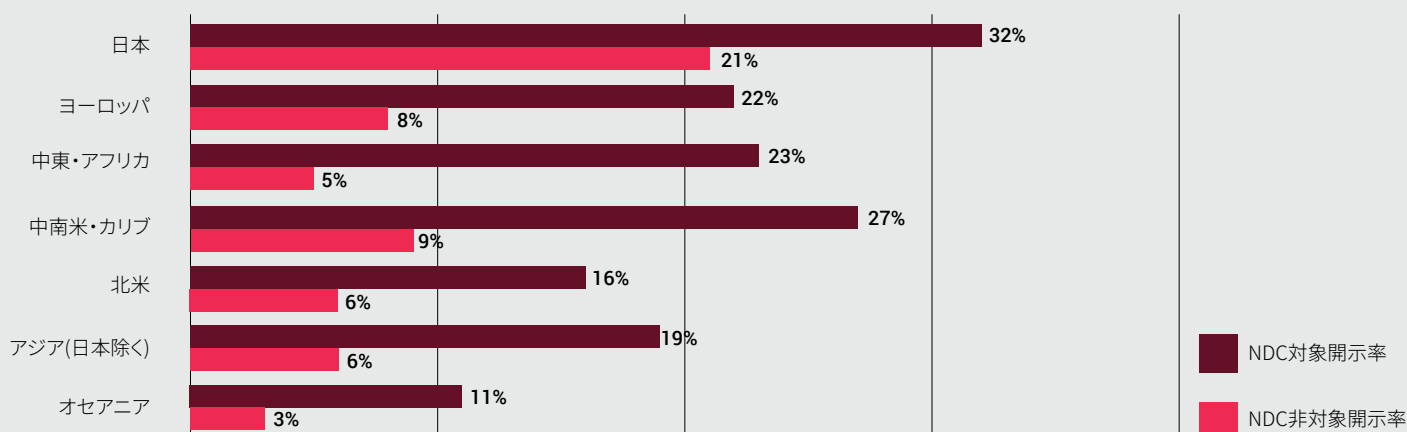
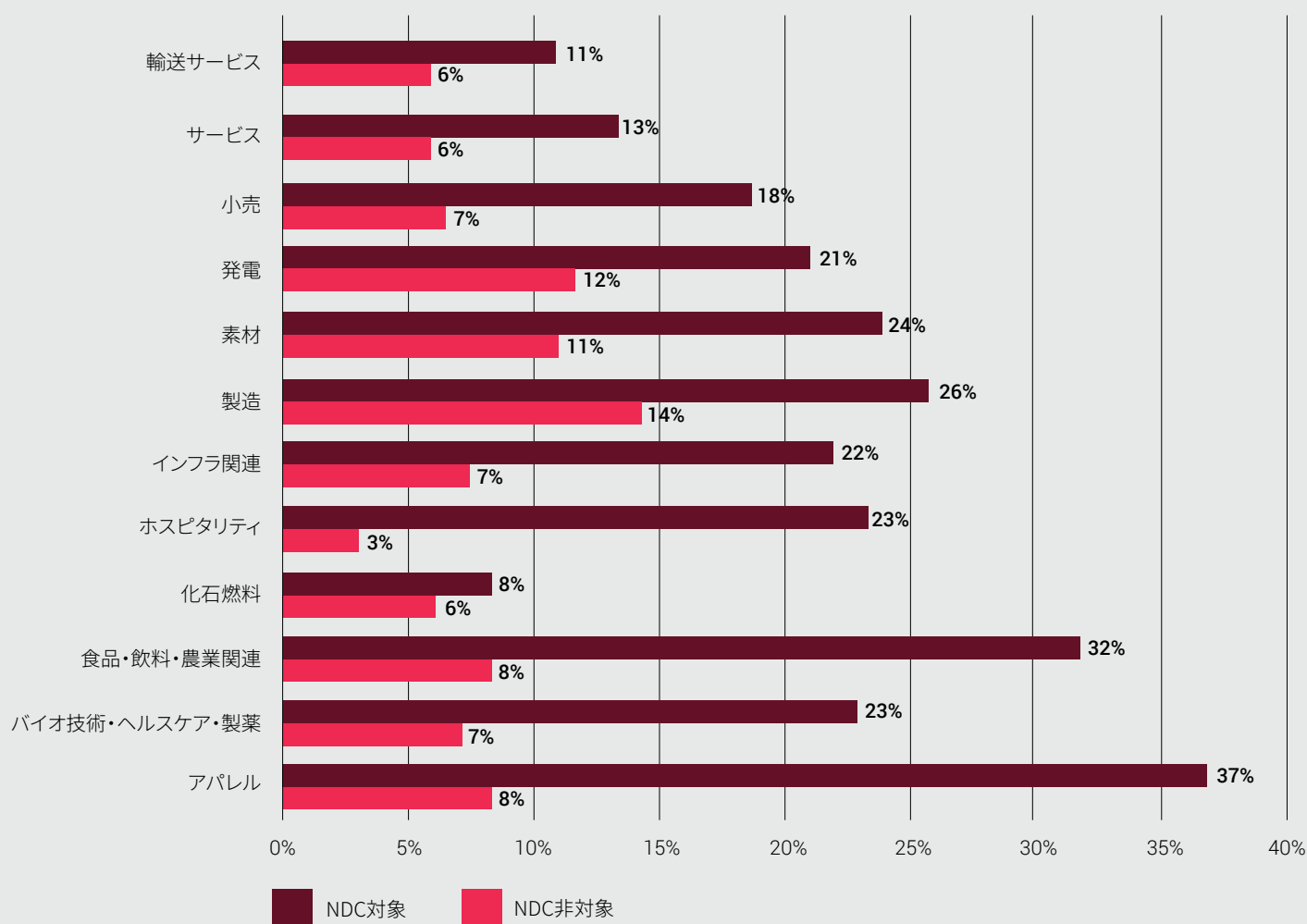




図7. NDC開示対象企業と対照群の業界別開示率



食品・飲料・農業セクターの開示率は32%と最も高くなりました。金融機関によるエンゲージメントが最も大きな影響を与え、対照群と比較して開示率に8%もの差をもたらしました。これらのセクターの対象企業は、対照群に比べて4.2倍開示率が高くなりました。この業界は、水セキュリティに関する開示率も32%となり最高でした。

化石燃料セクターの開示率は全産業の中で最も低く(8%)、対象となった117社のうちわずか9社しか開示しませんでした。CDPは金融機関に対して、化石燃料企業に対するエンゲージメントを強化し、環境影響についての情報を開示するよう強く求めます。NDCに情報を開示しなかった企業には、Shell PLC、BP、Exxon Mobil Corporation、China Petroleum & Chemical Corporationなどが挙げられます。

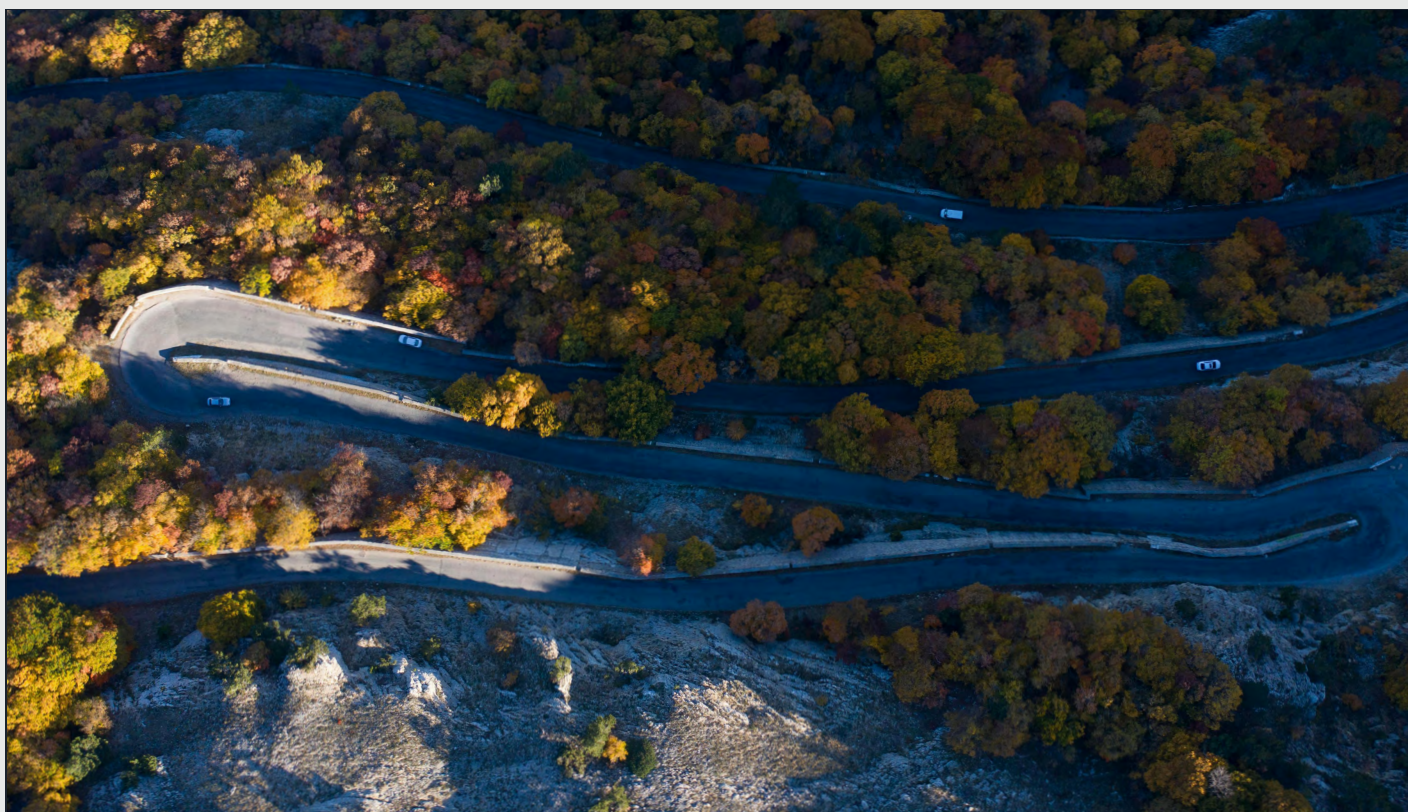
食品、飲料、
農業の開示率は

32%

で、全セクターで
最高となりました。

2024年の当キャンペーンを通じて、より多くの高インパクトの非開示企業がCDPを通じて環境情報を開示する道(journey)を歩き始めたという点で成功を収めました。金融機関によるエンゲージメントと積極的な参加が極めて重要であり、企業の情報開示に大きな影響を与えていると証明されています。開示要請サンプルの増加とCDP質問書の統合に伴い、NDCを通じた水セキュリティをはじめとする自然関連の情報開示件数が増加しています。

最後になりますが、2024年のNDCにご参加いただいた276の金融機関の皆様にご感謝の意を表します。皆様からのサポートは環境情報開示の促進に欠かせないものです。金融機関による長期間の継続的なエンゲージメントは、キャピタルマーケットが環境リスクを軽減し、ネットゼロの未来への道筋を達成するために必要な透明性とデータ収集に貢献してきました。CDPでは金融機関の皆様へ、2024年とそれ以前のキャンペーンを通じて達成した取り組みを基に、2025年もエンゲージメントを継続することを強く求めます。2025年キャンペーンへの参加登録は2025年3月上旬に開始されます。





2024年ノン・ディスクロージャー・キャンペーンでエンゲージメントを受けた企業のうち開示した企業については、[こちら](#)をご覧ください

この表には、金融機関からCDP質問書を通じた回答要請を受けた企業が記載されています。ここに記載されていない質問書についても開示要請や開示を行っている場合があります。

質問書に回答しなかった企業を含むキャンペーンによるエンゲージメントを受けた企業の一覧は、以下のWebサイトをご覧ください。

<https://www.cdp.net/en/campaigns/non-disclosure-campaign>

2024 NDCに参加した金融機関のリストはこちら:

<https://www.cdp.net/en/campaigns/non-disclosure-campaign>

エンゲージメント・レターの例:

[気候変動](#)

[フォレスト](#)

[水セキュリティ](#)



Authors

Nelson Fung

Senior Project Officer,
Capital Markets

Charlene Castagna

Project Officer,
Capital Markets

Enquiries

non-discloser@cdp.net

Acknowledgements and contributions

Sebastian O'Connor

Head of Capital Markets, UK Capital Markets

Adam Wentworth

Storytelling & Data Insights Manager

Henry Fogarty

Associate Director, Content Studio & Brand Management

Eilis O'Connell

Associate Director, Storytelling & Data Insights

CDP Worldwide

60 Great Tower Street
London
EC3R 5AZ
Tel: +44 (0) 203 818 3900
@cdp
www.cdp.net

About CDP

CDP is a global non-profit that runs the world's only independent environmental disclosure system. As the founder of environmental reporting, we believe in transparency and the power of data to drive change. Partnering with leaders in enterprise, capital, policy and science, we surface the information needed to enable Earth-positive decisions. We helped more than 24,800 companies and almost 1,000 cities, states and regions disclose their environmental impacts in 2024. Financial institutions with more than a quarter of the world's institutional assets use CDP data to help inform investment and lending decisions. Aligned with the ISSB's climate standard, IFRS S2, as its foundational baseline, CDP integrates best-practice reporting standards and frameworks in one place. Our team is truly global, united by our shared desire to build a world where people, planet and profit are truly balanced. Visit cdp.net or follow us @CDP to find out more.

Visit cdp.net or follow us @CDP to find out more